

2020年8月28日

2021年卒業予定者の採用計画について

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
調査時期	2020年6月下旬（第160回県内企業・業況調査時）
調査方法	インターネットおよび郵送
対象企業	県内主要企業 500社
回答企業	334社（回答率66.8%）

2021年卒業予定者の採用計画について、「あり」（49%）、「なし」（30%）、「未定」（21%）となった。採用計画が「あり」と回答した企業は、2020年卒業予定者の採用計画調査（前年調査）の56%から7ポイント減少した。また、採用計画がある企業の予定採用人員数（前年比）は、「増加」（19%）、「前年並み」（68%）、「減少」（13%）となった。採用人数を増やす企業割合は前年に比べ12ポイント減と大幅に減少し、減らす企業は6ポイント増加した。D.I.（「増加」－「減少」、企業割合）は6と、前年調査のD.I.（24）より18ポイント減少した。

採用目的については、「退職者の補充」（51%）が最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」（50%）が続いた。また前年調査で最も多かった「人手不足対策」が今年は48%と14ポイント減少した。コロナウイルスの感染拡大により人手不足感が急速に弱まっているとみられる。

一方、採用の難易度については、予定人員の「確保は難しそう」とした企業割合が60%と前年調査（77%）から17ポイント減と大きく減少した。「確保は難しそう」とした理由のなかで「全体的な求人数の増加」が24%と前年（66%）から42ポイント減の大幅下落となった。企業において採用を控える動きが広がっていることがうかがえる。また、採用計画「あり」と回答した企業について、採用に際し労働条件を改善した割合は29%と前年調査（46%）から大幅に減少した。

一方で、「採用計画なし」「採用数を減少」とした理由は、「現有の人員で十分」（60%）が最も多く、次いで「雇用形態の変化（中途採用で対応）」（26%）、「業況の悪化」（25%）の順となった。「雇用形態の変化（中途採用で対応）」は前年（40%）から14ポイント減と大幅減となった一方、「業況の悪化」は前年（4%）から21ポイント増と大幅増となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所（Tel 099-225-7491）

2021年 卒業予定者の採用計画

(単位:%)

		2020年 計画(注1)	2021年 計画	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業	
		回答企業数 345	334	97	50	34	56	97	
新規 採用 計画	採用あり	56	49	38	68	53	57	45	
	採用なし	25	30	38	16	24	25	33	
	未定	19	21	24	16	23	18	22	
採用 前年 比 数	増加	31	19	19	15	33	22	16	
	前年並み	62	68	68	76	61	66	65	
	減少	7	13	13	9	6	12	19	
	D.I.「増加」-「減少」	24	6	6	6	27	10	▲3	
学 歴 別	高校卒	15	2	6	0	19	11	▲9	
	専修学校卒	1	▲12	▲13	4	▲15	▲8	▲25	
	高専卒	▲1	▲9	▲10	0	▲7	▲3	▲20	
	短大卒	▲3	▲11	▲10	▲13	▲14	▲3	▲12	
	大学卒	3	5	6	0	29	0	▲2	
	大学院卒	▲13	▲19	▲13	▲25	▲7	▲12	▲29	
目 的	退職者の補充	55	51	61	45	53	54	46	
	将来の労働人口減少への対策	47	50	46	72	59	32	46	
	人手不足対策	62	48	39	62	29	46	54	
	販売・営業部門強化	27	25	18	17	24	46	20	
	業況の改善	8	10	11	14	6	11	9	
	管理部門強化	5	7	11	3	6	7	6	
	新規事業への進出	5	5	11	3	0	4	6	
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	8	4	0	7	0	7	3	
	工場、店舗増設などの業務拡大	7	2	7	0	0	0	3	
	その他	1	2	0	0	0	4	3	
採用 の 難 易 度	確保はできそう	23	40	49	24	38	28	52	
	理由	全体的な求人数の減少	10	41	59	0	20	22	55
		県内就職志向の高まり	32	41	35	50	20	56	41
		労働条件などの改善	39	25	12	25	60	56	14
		適当な人材が豊富	15	15	12	0	20	11	23
		その他	22	5	0	25	0	11	0
	確保は難しそう	77	61	51	76	62	72	48	
	理由	県外志向が強い	52	49	33	72	30	50	43
		適当な人材がない	24	30	33	16	40	27	43
		全体的な求人数の増加	66	24	22	20	30	32	19
労働条件が他企業より劣る		28	22	11	24	10	32	24	
その他		6	10	17	8	10	5	14	
採用 に 際 して	労働条件を改善	46	29	22	32	39	31	26	
	内容	初任給の引き上げ	76	75	100	73	71	70	64
		休暇の充実	36	43	38	36	57	60	27
		労働時間短縮	18	15	13	0	29	10	27
		その他	6	2	0	9	0	0	0
労働条件は本年度と同じ	54	71	78	68	61	69	74		
採 用 な し の 理 由	現在の人員で充分	56	60	56	56	88	67	55	
	雇用形態の変化(中途採用で対応)	40	26	34	22	13	17	25	
	業況の悪化	4	25	20	22	13	28	33	
	組織のスリム化	8	11	10	0	0	17	15	
	合理化、機械化の促進	9	9	10	0	0	17	8	
	雇用形態の変化(パートで対応)	12	9	10	11	13	11	5	
	事業規模の縮小	5	5	5	0	0	6	8	
	業務のアウトソーシング(外注)化	3	4	5	0	0	11	3	
	雇用形態の変化(派遣社員で対応)	3	3	2	0	13	6	3	
その他	9	5	2	11	13	0	8		

(注1) 2020年卒業予定者の採用計画～第156回業況調査(2019年6月実施)時。

(注2) 目的、理由、内容の項目は、複数回答